

柏崎刈羽原発
「知事判断」と再稼働手続
— 県民投票運動を経て、今後の見通しと課題 —

2025年7月3日
中山均
（新潟市議／県民投票で決める会事務局）

はじめに：県民投票運動を振り返る



- 直接請求署名は**14万3196筆**(有権者比8%弱)が集まり、他県の同様の直接請求署名と比べても、実数・有権者比とも大きく上回った(※)。
- 署名された有権者だけでなく、協力いただいた皆様の願いの結実。

※女川原発(宮城県、2018):11万3,046筆(有権者比約5.8%)
東海第二原発(茨城県、2022):8万6,703筆(同約3.6%)

はじめに：県民投票運動を振り返る



- 4月臨時会で最終的には否決されたが、若い世代を含む請求代表者8名がしっかりと陳述。
- 知事の意見・答弁は曖昧で不誠実だったが、いくつか県民に約束(後述)せざるを得なかった。
- 前回(2013)と比較して賛成議員は**7→16!**
→間違いなく、世論の高まりを背景にした変化。
- 採決翌日の新聞各紙も知事や議会多数派に厳しい論調。

再稼働と「地元同意」

- 政府は2013年7月、「新規制基準」を策定し、同基準や規制委審査をクリアした原発の再稼働について、第4次エネルギー基本計画(2014年4月閣議決定)で「**国も前面に立ち、立地自治体等関係者の理解と協力を得る**」と明記、その後も現在まで引き継がれている。
- この方針に基づき、これまでも「立地市町村」と「県」に「理解と協力」(＝実質的な同意)が求められ、再稼働が進められてきた。KK原発についても、昨年4月、政府が県・柏崎市・刈羽村に「地元同意」を求めている。
- 刈羽村・柏崎市は事実上「同意」済み(※)、県の「同意」判断が現在の焦点。県民投票条例案はこの「『判断』の前に」県民投票を実施することを求めている。

※刈羽村長は同意権を実質放棄、柏崎市長は再稼働に前のめりだが正式な手続きとしては返答は未了。

再稼働へのシナリオと県民投票運動

- 当初は経済団体が再稼働請願を県議会(4月臨時県議会もその標的)に提出して可決させ、それをもとに知事が判断、出直し知事選で「信を問う」というシナリが浮上、政府が県関係者に働きかけていたとの報道もある(<https://x.gd/TxVXb>)。
- しかし、再稼働に慎重な世論とこれを背景にした県議会自民党内一部の姿勢、県民投票運動の高まり等により、このシナリオは破綻。知事「判断」は先送りせざるを得ず、選択肢は狭まっている。
- また、臨時議会を通して知事の答弁や見解の曖昧さ・不誠実さが県民の中でも批判的に認識されるようになった。
- その意味でも県民投票運動は大きな意義があったことをあらためて確認できる。
- その上で、KK原発再稼働への手続き、4月臨時議会以降の知事答弁等で示された「判断」と今後の見通しについて整理、確認する。

再稼働に向けた**政府側**手続き

- 5/2 内閣府の「柏崎刈羽地域原子力防災協議会」(県副知事や関係省庁がメンバーとして参加)の作業部会で「**緊急時対応**」の最終案(3月に提示済み)を了承。
- この「**緊急時対応**」は、**再稼働の事実上の最終要件**。
- 強い抗議の声や批判にも関わらず、6月27日に協議会で合意。

深層防護レベル	目的	必須の手段
第1層	そもそも異常を生じさせない対策	自然現象を考慮した立地・設計、保守・運転の品質向上
第2層	プラント運転中に起こりうる異常がおきても事故に発展させない対策	監視・制御系統・設備を設置
第3層	設計上想定すべき事故が起きても炉心損傷等に至らせない対策	事故に応じた設備、対応手順書の整備
第4層	設計上の想定を超える事故(シビアアクシデント)が起きても炉心損傷や格納容器破損を防止する対策	シビアアクシデント対策及び対応
第5層	放射性物質の放出による外部への影響を緩和するための対策	住民避難等による放射線防護対策、その事前準備としての避難計画の策定、充実・強化

←IAEAの「深層防護」の考え方と政府の対応

原子力規制委員会

※ 内閣府

第1～4層は規制委審査でクリア済み
第5層にあたるのが今回の「緊急時対応」

※第5層については、原子力規制委員会として原子力災害対策指針の策定等の役割を担っている

再稼働判断に向けた新潟県側取り組み

- 投票条例案を審議した4月臨時会で、知事は再稼働議論材料として揃っていないものとして「緊急時対応」と「事故時の被ばくシミュレーション」(県が実施)の二つを挙げていたが、5/17に「シミュレーション」も公表され、「緊急時対応」も6/27に正式了承された。
- 県としての「議論の材料」は揃いつつある。
- これまでの知事答弁によれば、材料の出揃った状態で「①県民の意見を聞き、県民の意思がどう固まるのか見極め、②リーダーとして判断し、結論を出し、その結論について、③県民の意思を確認する」(番号はこちらで付記)としている。
- 答弁の内容や意味、それと「選挙」の関係・位置づけをあらためて整理する。

(補足)県民投票請求の根拠:知事の公約

- 花角英世・現知事は、初となる2018年の知事選で、再稼働に関し「県民に信を問う」ことを明言、公約している。
- その後も「県民の意思」等について何度も言及し、「県民の意見を聞き、県民の意思がどう固まるのか見極め、リーダーとして判断し、結論を出し、その結論について、県民の意思を確認する」旨答弁。
- ただし、具体的な方法については「まだ決めていない」としていた。
- 県民投票は知事の公約や姿勢をより公正な形で具体化し、後押しするものとしても提案された。



▲花角知事が初当選した県知事選投票日前日（2018年6月9日）の新聞全面広告

花角知事の発言と「判断」の整理

① 県民の意見を聞き、県民の意思がどう固まるのか見極める

- ・ 公聴会や首長との対話、意識調査の実施が検討されている。
- ・ 公聴会はきわめて不十分な形で開催中。
- ・ 意識調査の選択肢をどうするか「設問が難しい」と言及（呆）。

② リーダーとして判断し、結論を出す

- ・ 「判断」が国への回答を意味するのか、単なる意思決定なのか、明確にされていなかった。
- ・ 6月議会で「(③の)『県民の意思確認』の前に回答はせず」と初めて明言された(重要)。

③ 県民の意思を確認する

- ・ 知事はその方法として「県議会での議論」や「住民の直接投票」を例示した上で、「『信を問う』方法が責任の取り方として最も明確であり、重い」と述べている。

「信を問う」について

- 議会で「信を問う」選択肢もあり得るが、その場合、会派構成から結果は見ており、政治的・道義的には許されない。
- 一般的には県知事選挙が想定され、任期満了前の出直し選挙か、来年6月の知事選が考えられるが、議論が残るし、選択肢は狭まっている。
- まず、県民投票の「コスト」を批判した立場から考えれば、同じくコストのかかる出直し選挙の正当性は希薄。
- 多様な政策課題を争う知事選、特に任期満了選挙の場合は「(再稼働是非の県民判断として)最も明確」だとは言えない。
- ちなみに、オーストリアの原発国民投票の経験は教訓的(次スライド参照)。

補足：オーストリア原発国民投票、教訓的なエピソード

- オーストリアは、1970年代まで左右問わず原発推進の立場を取ってきた。
- しかし、反原発運動の高まりを受け、当時のクライスキー首相（社民党党首）は78年、ツヴェンテンドルフ原発（1972年建設開始、稼働直前）の操業の是非を問う国民投票を決定。首相は原発操業が支持されることを見込み、それが認められなければ政界を引退すると公言。
- そのため、国民投票は同首相の信任投票の性格も帯びた。原発政策を支持する保守層が社民党首相への不信任として原発反対票を投ずる一方、逆に原発反対の左派層が、同首相支持のため賛成票を投ずることなどもあったようだ（以上、<https://x.gd/upOZ3> 参照）。
- このエピソードは、原発再稼働是非と首長選挙を結びつけることには問題がありそうだということを間接的に示唆している。

今後の課題・論点

- 再稼働した(もしくは手続き的に後戻りできない)状態で知事選に臨むとすればきわめて不当であり、「県民の意思を確認する」前に経産大臣へ回答することについては現在、阻止できた。
- 論理的な点だけ見れば、知事選を「信を問う」場として設定することはきわめて困難。知事が県民の意向をただ聞き置いて勝手に判断するべきではない。「直接投票」＝「県民投票」が最善だと繰り返し訴えたい。
- 一方、国や東電、県の対応はますます前のめりになっている。県民の声・力、全国からの支援、そして参院選の帰趨も、きわめて重要。